

中間評価課題への対応状況

平成 29 年 2 月に開催された前回会合の中間評価で示された今後の課題(以下の色付き部分の4つの課題)への対応状況は次のとおりである。

なお、平成 29 年 6 月 27 日に実施された本都市間連携協力事業を含む環境省予算に対する行政事業レビュー公開においても、同様の課題を指摘されたところであり、以下ではその点も含めて対応状況を整理している。

【課題1】中国の対策の進展に伴って、中国側のニーズが目まぐるしくより高度に、より難度の高いものになってくることに伴う日本側の対応体制の整備が必要(自治体間連携やプラットフォームによる支援の充実)

日本側プラットフォーム(IGES)において、中国側のニーズに応じて必要に応じて日本側都市の連携を促すなどの調整を行い、日本側の体制強化に取り組んでいる。

【対応例】

- ・北九州市と大分市が連携して武漢市代表団の訪日研修を実施
- ・福岡県が招聘した江蘇省代表団の訪日研修受入れに兵庫県及び神戸市が協力
- ・北九州市が招聘した上海市代表団の訪日研修受入れに東京都が協力
- ・北九州市が招聘した天津市代表団の訪日研修受入れに川崎市が協力
- ・技術プラットフォームが実施した 4 都市等代表団の訪日研修受入れに東京都及び川崎市が協力
- ・兵庫県、福岡県、川崎市、北九州市、大分市が招聘した訪日研修にプラットフォームからプログラムコーディネーター、コースリーダー、講師等を派遣したほか、視察研修先等を斡旋
- ・兵庫県、福岡県、北九州市が実施した現地セミナーにプラットフォームから講師等を派遣
- ・福岡県と江蘇省との間で実施しているモデル事業の円滑な実施のため、プラットフォームが技術サポートを行う(日中)専門家グループを組織して支援

【課題2】最近では中国側各都市の喫緊のニーズが共通して特定のテーマ(VOC 対策や光化学オキシダント対策等)に絞られてきていることから、日本側も効率的な協力体制を組むことが必要

中国側参加都市を一同に集めるセミナーを中国において実施するなどして、日本側からの協力を効率的に実施している。

【対応例】

- ・中国側各都市の VOC 対策(政策、削減技術、モニタリング技術等)に対する関心が高いことから、2017年6月に北京でVOC政策とモニタリング技術等講習会を開催(15の中国地方政府関係者等が参加)。
- ・また、同講習会に参加した江蘇省の代表から江蘇省でも同様な講習会開催の要望があったことから、同年10月に南京で江蘇省内にある13の市政府関係者等を集めて開催。
- ・VOC等のモニタリング技術指導に関して効率的、専門的に対応するため、(公社)日本環境技術協会(JETA)に全面的な協力を得て体制整備。
- ・技術プラットフォームが実施する4都市の訪日研修(技術交流)のテーマをVOCと光化学オキシダント(オゾン)に整理し、それぞれのテーマごとに1回の訪日研修を実施。
- ・相手方の要望を踏まえ広東省、天津市、上海市、大連市の訪日研修のテーマをVOCと光化学オキシダント(オゾン)とし、講師や教材の共通化を図ったほか、大連市と上海市の受入れを同時に行うなど効率化に努めた。

また、他の事業との連携を強化することで、日本側からの協力を効率的に実施している。

【対応例】

- ・開始当初から JICA 環境に優しい社会構築プロジェクトとの連携を図っているところ。
- ・北九州市と上海市との協力では、JICA 中小企業海外展開支援事業との連携を図っているところ。
- ・北九州市と大連市との協力では、自治体国際化協会の訪日研修事業との連携を図っているところ。

【課題3】共同研究やモデル事業などの実施結果がどのように政策決定プロセスに活かされるか、あるいは汚染物質の排出削減等に直接または間接的につながるなどを明らかにして実施することが必要

一部の連携協力では、中国側関係者の意識・認識を高めるため、協議等の実施プロセスの中で常に①目標(目的)、②時間表(タイムスケジュール)、③路線図(ロードマップ)を明らかにするよう求めながら実施するとともに、協力の主要な課題ごとに①目標、②成果、③政策決定への影響(インパクト)、④期待される効果、⑤課題、についての整理を求めながら実施している。(別紙参照)

【課題4-1】日本側からの支援の形ではなく日中両都市が相互利益となる関係性の構築が必要

費用面においては、中国においても本事業の有用性の認識が深まってきたことで、中国側の自治体やモデル事業を実施する事業者自らが費用負担するケースが増加している。

【対応例】

(1) 訪日研修

①中国側がほぼ全額負担(交通費(国際航空券代を含む)、宿泊費及び日当を自己負担)するものが増加。

- ・上海市のVOC研修(行政5名、企業18名)
- ・江蘇省のハイレベル研修(庁長以下4名)
- ・日中友好環境保全センター代表団(副主任以下4名)

②中国側が一部負担(国際航空券代のみを自己負担、あるいは日当を自己負担など)する例も引き続き実施。

【国際航空券代の自己負担例】

- ・天津市からの訪日研修(2回)

【日当の自己負担例】

- ・大連市及び上海市からの訪日研修

(2) 日本人専門家の招聘

上海市が実施した3回のセミナーでは、毎回上海市側が講師を務める日本人専門家の招聘にかかるすべての費用(交通費(国際航空券代を含む)、宿泊費、日当及び謝金)を負担したほか、セミナーでの通訳も準備。

(3) 中国でのセミナー等開催にかかる費用

会場費、資料印刷代、参加者への昼食提供などの費用の全部または一部を負担。

(4) モデル事業実施の資金

福岡県と江蘇省との間で実施中のモデル事業では、事業促進のため江蘇省が事業の誘導資金(モデル事業を実施する政府及び企業への補助金)を準備。

また、知識面においては、日本からの貢献のみならず、訪中の機会等を通じて中国側の新規かつ強固な対策の経験等から日本側にとっての教訓を得るケースが生じてきている。

【課題4-2】(5年目の成果の取りまとめ及び)5年間を過ぎた後の連携のあり方についても模索が必要

中国側プラットフォームである日中友好環境保全センターとの協議を通じて、概ね以下の連携のあり方について共通認識を熟成しているところ。

- ・ 中国における大気汚染に関する規制・体制・情報公開は近年かなり強化され、大気環境も改善状況である状況においては、刻々と変化する貴国の各都市の状況を随時把握して、各都市のニーズに応じた連携協力を推進することが重要。
- ・ 事業開始当初の訪日研修・専門家派遣を通じて、近年ではモデル事業・共同研究のように、一部の都市間では排出削減の具体的な対策・政策につながる活動が具体化しつつある。他の都市間でも訪日研修・専門家派遣にとどまらず、モデル事業・共同研究まで連携協力が深まることを期待。
- ・ 2018年に現在の計画期間(2014-2018年)の成果の取りまとめを行った上で、横断セミナー等を通じて、各都市間における優良事例を他都市に水平展開していくことも重要。
- ・ 都市から要望があり排出削減の具体的な対策・政策につながる活動が見込まれる連携協力については、6年目以降も継続していきたい。